

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

第4節 成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

〈1〉大学全体

教育成果を判断するため、本学では、前節で取り上げた授業評価アンケートや意識調査学生アンケート以外に、「教育効果に関する数値目標」報告、学生表彰、意識調査卒業生アンケートや企業アンケートを指標として活用している。

まず、「教育効果に関する数値目標」報告について述べる。各学科は教育効果を判定するための数値目標を設定し、毎年の成果を大学自己評価委員会に報告する。数値目標の対象となるのは、各学科の教育目標に沿った資格や職種であり、大学自己評価委員会は、すべての学科の数値目標報告について検証し、次年度の数値目標が適切に設定されているか討議して承認する。検証活動の詳細については、学部・研究科の項に譲るが、本学としては、教育成果を判断する重要な指標であると考えている。

学生表彰については、本学では学長賞、学部長賞、学生部長賞を設定している**(4-57 第3条)**。学長賞は、課外活動などにおいて優れた成績をおさめた学生も対象になるが、各学科総合成績優秀者1名を選出している。学部長賞は、学業成績優秀者が対象となり、各学科の成績優秀者または教育目標に沿った資格取得者を選出している。学生部長賞は、課外活動などに優れた成績をおさめた学生を対象とする。成績優秀者や資格取得者については、卒業時の教育成果を反映した指標と見なすことができる。

2012年に行われた意識調査には、学生以外に、卒業生と企業に対するアンケートもあり、本学が教育目標に沿った人材を育成できているかを確認することができる。

卒業生に対するアンケートでは、大学時代に学んだことや経験が現在どの程度役立っているか尋ねる質問がある**(4-58 問 10-1)**。これに対して、肯定的な回答（「非常に役立っている」「ある程度役立っている」）は、77%となっている。さらに具体的に見てみると、肯定的な回答は一般教養科目が43.7%、外国語科目が30.6%、キャリア開発科目が19.7%（「該当しない」40.4%）、コンピュータ科目が38.4%（「該当しない」26%）、専門教育科目が49.8%、専門教育の演習科目が40.1%となっている**(4-58 問 10-2)**。卒業時期によっては、キャリア開発科目やコンピュータ科目などを履修していない卒業生もいるが、卒業してからは、共通教育科目に比べ、専門教育科目が役立っていると認識している現状が確認できる。

一方、本学の教育に対する社会的評価を示すものとして、意識調査企業アンケートがある。これによれば、本学の卒業生に対する評価は、人材ニーズや期待に応えるかという質問に対し、83.1%の企業が肯定的な回答（「十分応えている」「どちらかといえば応えている」）をしている**(4-59 問 I -1-1)**。また、その能力水準については、73.5%の企業が肯定的な回答（「全体として高いと感じる」「どちらかといえば高いと感じる」）をしている。また、卒業生に対する感想や印象として、18の項目が設定されており「基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている」「身だしなみや言葉遣いなど社会常識を身につけている」「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる」「仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている」などが、比較的高く評価されている**(4-59 問 II -1)**。企業からの回答からは、社会人としての基礎が身についた人材として本学の卒

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

業生を評価していることがわかる。

〈2〉文学部

本学では、教育成果に関する指標として、学科ごとに「教育効果に関する数値目標」を定め、大学自己評価委員会で点検を行っている。すべての学科は、承認された数値目標を達成するべく、1年間を通して教育活動を行っている。そこで、学部については、過去3年間の数値目標と達成状況を見ていく（4-60）。

①日本語日本文化学科

日本語日本文化学科では、教員免許や図書館司書、学校図書館司書教諭、博物館学芸員の資格課程を有しており、数値目標として、これらの資格を活かした就職を掲げている。過去3年間では、教員採用は目標を達成しているものの、図書館司書、博物館学芸員は下回っている。また、日本語教育コースに所属する学生には、日本語教育能力検定試験を受験するよう指導しているが、過去3年間で合格者1名という状況である。マスコミなどの専門性を活かせる職業への就職は、過去3年間で1人もいなかったため、2013年度からは、大学院進学を数値目標に入れることにした。

②英語英米文化学科

英語英米文化学科では、英語運用能力の習得を示す指標として、TOEICを用いている。4年次在籍者全体と英語スペシャリスト養成プログラム在籍者に分けて数値目標を掲げているが、おおむね目標が達成できている状況である。また、卒業後の進路として、航空業界などの英語を活かした職業への就職と大学院進学を数値目標に入れているが、いずれも過去3年間順調に推移しており、目標を達成できている。

③外国語コミュニケーション学科

外国語コミュニケーション学科では、外国語運用能力を示す指標として、中国語検定、実用フランス語技能検定、ドイツ語技能検定、TOEICを用いている。卒業時の目標に対しては、過去3年間を見ると、達成できたり、できなかったりという状況であるが、中国語、フランス語、ドイツ語では2級合格者を複数出せるようになっており、教育の成果が出ていると見ることができる。

④音楽芸術学科

音楽芸術学科については、新設初年度であり、まだ数値目標を設定していない。

〈3〉生活環境学部

①生活マネジメント学科

生活マネジメント学科は、消費生活の学びを示す指標として、ファイナンシャルプランニング技能士2級や消費者力検定を、情報活用の学びを示す指標として、情報処理技術者試験を用いている。また、進路に関する目標として、教員免許と教員採用試験および大学院進学を掲げている。過去3年間の達成状況を見てみると、2012年度の情報処理技術者試験に関しては、成果が上がらなかったが、そのほかの目標については、おおむね目標を達成できている。

②環境デザイン学科

環境デザイン学科では、アパレル・ファッションや住宅・インテリアの専門性を活かし

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

た職業への就職と学外コンテスト受賞を指標として掲げる。また、衣料管理士や住宅・インテリア関連資格も数値目標としている。就職については、目標を達成できない年度もあるが、およそ半数の学生が専門性を活かした就職をしている。学外コンテストについては、学科の支援の結果、少数ながらコンテスト入選者を出せるようになった。資格については、在学生の取得情報だけが得ることができるが、目標を達成できていない資格が見られる。

③食環境栄養学科

食環境栄養学科では、管理栄養士国家試験の合格率と管理栄養士および栄養士関連職への就職を数値目標に掲げ、これに教員免許を加えている。管理栄養士国家試験の合格率は、全国平均より高い数値になっており、資格を活かした就職に関しても30%から40%の間で安定した数値を推移している。また、教員免許についても、約1割の学生が取得をしており、目標を達成できている。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部は、国際情報学部への学部改組の過渡期であるため、国際社会学科と国際情報学科グローバルスタディーズコースを合わせ、情報文化学科と国際情報学科メディアスタディーズコースを合わせて、ここで説明する。コミュニティ福祉学科も、2012年より人間科学部に移動しているが、卒業時に関わる数値目標が多いので、本項で説明する。

①国際社会学科およびグローバルスタディーズコース

国際社会学科およびグローバルスタディーズコースでは、観光プログラムや貿易ビジネスプログラムに関わる指標として、総合旅行業取扱管理者、貿易実務検定C級、社会調査士などを掲げ、おおむね目標を達成できているが、通関士のような難易度の高い資格については、実績を積み重ねるよう努力する必要がある。

②情報文化学科およびメディアスタディーズコース

情報文化学科およびメディアスタディーズコースでは、情報デザイン、情報技術、マスコミ・ビジネスを横断するスキルが求められるため、マルチメディア検定ベーシックやITパスポートなどの広く基礎的な試験を複数取得することをめざしている。数値目標については、達成できない年度もあるものの、目標に近い成果は上げることができている。

③コミュニティ福祉学科

コミュニティ福祉学科では、社会福祉士養成課程を有しているため、社会福祉士国家試験合格を数値目標に掲げている。このほかに、手話検定や障害者スポーツ指導員資格取得を目標としている。社会福祉士国家試験合格については、2012年度に合格率の低下が問題となり、現在、学科として合格率を上げるべく対策を立てている。

〈5〉国際情報学部

すでに現代文化学部の項で述べたため、ここでは省略する。

〈6〉人間科学部

①現代子ども学科

現代子ども学科では、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭としての採用を数値目標に掲げている。また、保育士については、資格取得も目標にしている。2012年度卒

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

業生 133 名の場合、就職者数が 126 名であった。このうち幼稚園または保育園が 92 名、小学校が 18 名、中学校が 3 名であり、ほぼ全員が希望する資格を取得し、卒業後は多くの学生が教育現場へ就職できていると言える（4-32 p. 87、p. 93）。

②多元心理学科

多元心理学科では、心理学に関わる資格として、精神保健福祉士と社会調査士資格の取得を目標に掲げ、進路については専門性を活かした職業への就職と大学院進学を目標としている。いずれの資格についても、安定的に目標を達成できている。

③芸術・芸術療法学科

芸術・芸術療法学科では、学芸員資格に加え、音楽や音楽療法に関する資格の取得を目標に掲げ、さらに専門性を活かした職業への就職と学外発表についても目標としている。いずれの資格も、おおむね目標を達成できている。なお、音楽関係の数値目標については、文学部音楽芸術学科で引き継がれる予定である。

〈7〉薬学部

薬学科では、薬剤師の育成をめざしており、薬学共用試験と薬剤師国家試験の合格を目標に掲げている。薬学共用試験は、全員合格の目標がおおむね目標が達成できている。薬剤師国家試験については、年度によっては合格者数にばらつきがあるものの、全国の大学薬学部、あるいは薬科大学のなかで、平均的な成果を上げている。

〈8〉文学研究科

文学研究科では、前期課程の研究発表を義務としていないが、国文学専攻では研究発表会、および金城日本語日本文化学会秋季大会、英文学専攻では修士論文中間発表会、社会学専攻では授業内での発表会を設定し、年 1 度の発表を奨励している。その結果として、研究発表については、ほぼ達成されており、学外の学会や研究会で発表する者もいた。

後期課程では、「1 年に 1 回以上、もしくは在学期間内に 3 回以上の研究発表を行うものとする」（4-61 第 6 条）と定めており、過去 3 年の学位（課程博士）取得者、あるいは博士課程・後期課程単位取得満期退学者は、すべてこの条件を満たしている。なお、研究発表には、学内外の学会での発表と学外学会誌だけでなく院生論集や学会誌への論文発表を含んでいる。

国文学専攻では、2010 年度が 2 名在籍 5 回発表（論文を含む）、2011 年度が 3 名在籍 7 回発表、2012 年度が 3 名在籍 6 回発表という状況であった。

英文学専攻では、2010 年度が 3 名在籍 8 回発表、2011 年度が 1 名在籍 4 回発表、2012 年度が 1 名在籍 3 回発表という状況であった。

社会学専攻では、2010 年度が 6 名在籍 7 回発表、2011 年度が 4 名在籍 7 回発表、2012 年度が 5 名在籍 11 回発表という状況であった。

おおむね年 1 度の研究発表は果たされているが、就学状況の悪化などのため、やや不満足な結果となった年度もある。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科の後期課程では、「学生は、1 年に 1 回以上若しくは在学期間内に 3 回

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

以上の、学内外研究雑誌又は学会発表による研究発表を行う。若しくは、それと同等なものとして人間生活学専攻委員会が認定した研究発表を行う。」(4-62 第9条)と定められている。

2010年度から2012年度の間、後期課程では15名の学生が在籍し、28回の研究発表を行っており、このうちの学位取得者はすべて上記の条件を満たしている。

一方、前期課程では在学期間中の研究発表を義務づけてはいないが、2010年度から2012年度の間、前期課程の学生は83名在籍し37回の研究発表を行っている。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

〈1〉大学全体

学部の卒業認定については、大学学則に「本学に4年(薬学部薬学科においては6年)以上在学し、所定の単位を修得した者には、卒業を認定する」と明記されている(4-7 第52条)。所定の単位については、大学学則別表3に卒業要件総単位数が示されており、124単位から188単位を修得する必要がある(4-7 別表3)。学位については、大学学則に「本学を卒業した者には、金城学院大学学位規程の定めるところにより学士の学位を授与する」とあり、金城学院大学学位規程では、各学科で授与される学位の名称が記されている(4-7 第53条、4-63 第2条)。なお、「金城学院大学履修規程」には、卒業要件上の履修付加条件として、生活環境学部食環境栄養学科と人間科学部現代子ども学科の卒業に必要な条件を別に定めている(4-64 第15条)。

学士の授与の手続きについては、在籍期間と単位修得状況を確認した上で、教授会で卒業を判定する。本学には、再試験制度があり、最終学年で、当該年度の成績が不合格により、卒業要件単位の不足が2科目以内の学生に対して試験を実施している(4-9 共通 p.13)。再試験対象学生については、教授会では再試験合格を条件として卒業を認める。卒業予定者発表日に、成績評価通知表を配布するが、当日は成績問い合わせを受け付け、学位授与の手続きに万全を期している。

大学院の学位授与については、大学院学則第22条に「本大学院において、課程修了の認定を得た者には、金城学院大学大学院学位規程の定めるところにより学位を授与する」とあり、その第2項では論文提出による博士学位の授与が定められている(4-36 第22条)。大学院学則に基づき、「金城学院大学大学院学位規程」では、学位の種類を定めている(4-65 第2条)。修士の学位授与の要件としては、前期課程に2年以上在学し、30単位以上修得の上、修士論文または特定課題を提出し、最終試験に合格しなければならない(4-65 第3条)。博士の学位授与の要件としては、後期課程に3年以上在学し、文学研究科では16単位以上、人間生活学研究科では6単位以上を修得の上、博士論文を提出し、最終試験に合格しなければならない(4-65 第4条)。この規程の基準に基づき、大学院における学位授与が行われている。

学位授与の手続きについても、「金城学院大学大学院学位規程」に定められている。修士の学位授与の要件である修士論文または特定課題の提出については、第5条に定められており、博士の学位授与の要件である博士論文の提出については、第6条に定められている(4-65 第5-6条)。学位論文または特定課題の審査および最終試験は、大学院学位規程の定めるところにより、主査と副査、または学位審査委員会が行う(4-65 第8条)。学位

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

の審査結果は、専攻主任または学位審査委員会が当該研究科委員会に報告し、研究科委員会は報告に基づいて審議決定する（4-65 第 12 条）。研究科委員会の決定に基づき、当該研究科長は学長に結果を報告し、学長は報告に基づき、学位を授与する（4-65 第 14-15 条）。学位審査については、特に「金城学院大学大学院学位審査コンプライアンス規程」および「金城学院大学大学院学位審査コンプライアンス調査委員会規程」を定め、公正な学位審査が行われる体制を整えている。

〈2〉文学部

文学部では、在籍期間と卒業要件総単位数を満たし、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位を授与している。なお、音楽芸術学科は、2013年に新設された学科なので、まだ学位授与は行われていない。卒業要件総単位数については、日本語日本文化学科が 128 単位、英語英米文化学科が 128 単位、外国語コミュニケーション学科が 128 単位、音楽芸術学科が 124 単位となっている。卒業要件単位については、それぞれの学科で定められた科目区分の単位を修得しなければならない。また、日本語日本文化学科については、卒業論文を必修としているので、卒業論文を執筆し、論文審査で認められなければならない。

学位授与の手続きについては、履修支援センターが作成した卒業判定資料に基づき、文学部教務委員会において慎重な検討をした上で、卒業判定原案を作成する。教務委員会原案に基づき、教授会で卒業を判定する。その際には、再試験受験が認められる学生については、再試験合格を条件として卒業を認める判定を行う。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部でも、在籍期間と卒業総単位数 128 単位を満たし、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位を授与している。「金城学院大学履修規程」には、食環境栄養学科の卒業付加要件が明記されており、食環境栄養学科の学生は、その要件も満たす必要がある。学位授与の手続きについては、前述文学部と同じく、卒業判定資料に基づき、生活環境学部教務委員会が卒業判定原案を作成し、教授会で卒業を判定する。その際には、再試験受験が認められる学生については、再試験合格を条件として卒業を認める判定を行う。

入学 4 年後に卒業する「卒業率」については、2009 年度入学生を見てみると、生活マネジメント学科の前身である生活環境情報学科が 96%、環境デザイン学科が 93%、食環境栄養学科が 92%となっている。

なお、卒業論文については、3 学科とも必修ではないが、3 年次以降の演習科目に関連させて、履修するよう指導している。卒業論文の履修率は、2012 年度卒業生で、生活環境情報学科が 74%、環境デザイン学科が 89%、食環境栄養学科が 71%となっている。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部でも、在籍期間と卒業総単位数を満たし、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位を授与している。卒業要件総単位数は、国際社会学科が 128 単位、情報文化学科が 129 単位、コミュニティ福祉学科が 128 単位となっている。

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

その中には、必修科目として卒業論文・卒業制作が含まれるので、論文審査に合格する必要がある。学位授与の手続きについては、前述文学部と同様、卒業判定資料に基づき、現代文化学部教務委員会が卒業判定原案を作成し、教授会で卒業を判定する。その際には、再試験受験が認められる学生については、再試験合格を条件として卒業を認める判定を行う。

〈5〉国際情報学部

国際情報学部は、2012年に設置されたため、まだ卒業の認定を行っていない。今後は、在籍期間と卒業総単位数を満たし、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位を授与することになる。

〈6〉人間科学部

人間科学部でも、在籍期間と卒業要件総単位数 128 単位を満たし、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位を授与している。なお、現代子ども学科では、幼稚園教諭一種免許状または小学校教諭一種免許状取得を卒業要件の原則としている。この付加要件については、「金城学院大学履修規程」第 15 条で定められているだけでなく、『履修要覧』においても、「現代子ども学科を卒業するためには原則として、幼稚園教諭第一種免許状または小学校教諭第一種免許状を得るのに必要な科目および単位を修得する必要があります」と明記し、学生に周知している（4-15 学部 p. 10）。コミュニティ福祉学科では、必修科目に卒業論文が含まれるので、論文審査に合格する必要がある。

学位授与の手続きについては、前述文学部と同様、卒業判定資料に基づき、人間科学部教務委員会が卒業判定原案を作成し、教授会で卒業を判定する。その際には、再試験受験が認められる学生については、再試験合格を条件として卒業を認める判定を行う。

〈7〉薬学部

薬学部でも、在籍期間と卒業要件総単位数 188 単位を満たし、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位を授与している。学位授与の手続きについては、前述文学部と同様、卒業判定資料に基づき、薬学部教務委員会が卒業判定原案を作成し、教授会で卒業を判定する。その際には、再試験受験が認められる学生については、再試験合格を条件として卒業を認める判定を行う。

〈8〉文学研究科

文学研究科では、大学院学則および「金城学院大学大学院学位規程」に則り、学位授与方針が示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位授与を行っている。

修士論文または特定課題を提出する要件については、『履修要覧』に明記されている（4-19 pp. 30-31）。修士論文または特定課題を提出する場合、あらかじめ題目を専攻主任に届け出なければならない。提出された修士論文または特定課題は、主査 1 名および副査 1 名が審査を行い、学位審査委員会の定める学位審査報告書を作成する。その基準については、指導要綱として定められている（4-66 別表）。履修支援センターは、学位審査報告書に基づき、修了判定資料を作成する。専攻主任会議は、修了判定資料に基づき、原案を

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

作成し、研究科委員会で学位授与を決定する。

後期課程では、在籍期間と修了要件単位を満たした上で、研究発表について「1年に1回以上、もしくは在学期間内に3回以上の研究発表を行うものとする」ことが必要である**(4-61 第6条)**。博士論文を提出する場合、あらかじめ学位申請（博士）論文題目届を提出しなければならない。提出された博士論文は、主査1名および副査2名が審査をする。この時、副査の1名は、提出者の所属専攻以外から選ばれ、その審査基準についても明文化されて、客観性を確保している**(4-67 第4条、別表)**。その後の手続きは、前期課程と同じであるが、論文受理から1年以内に終了しなければならない。論文博士については、「金城学院大学大学院文学研究科学位（論文博士）審査規程」の定めるところにより、審査を行い、学位を授与する。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科でも、大学院学則および「金城学院大学大学院学位規程」に則り、人間生活学研究科ディプロマ・ポリシーが示す能力を身につけたと判断できる学生に対し、学位授与を行っている。

修士論文または特定課題を提出する要件については、「金城学院大学大学院人間生活学研究科履修規程」が定めている**(4-62 第6条)**。修士論文または特定課題の審査については、「金城学院大学大学院人間生活学研究科学位論文（修士）審査及び最終試験に関する規程」に基づいて審査し、学位を授与する。修士論文または特定課題を提出する場合は、予備審査として、提出期限の1ヶ月前までに、提出予定論文を提出し、口述発表を行う**(4-68 第7条)**。この予備審査を経た上で、修士論文または特定課題を提出する。審査は、主査1名および副査2名が行い、学位審査委員会が作成した学位審査報告書を作成する。この時、副査の1名は、専門分野を問わず、必要により他大学の教員などとなることができ、審査基準も明文化されている**(4-68 第6条、別表)**。履修支援センターは、学位審査報告書に基づき、修了判定資料を作成する。専攻主任会議は、修了判定資料に基づき、原案を作成し、研究科委員会で学位授与を決定する。

後期課程では、在籍期間と修了要件単位を満たした上で、博士論文提出資格を認定されるために、必要な研究指導と博士論文提出資格が認定されなければならない**(4-62 第9-10条)**。博士論文を提出する場合は、審査規程に則り手続きを行うが、前期課程と同様、予備審査を得なければならない**(4-69 第5条)**。提出された博士論文は、主査1名および副査2名が審査をする。前期課程と同様、副査1名の身分や審査基準についても明文化されており、客観性を確保している**(4-69 第6条、別表)**。論文博士については、「金城学院大学大学院人間生活学研究科学位（論文博士）審査規程」定めるところにより、審査を行い、学位を授与する。

2. 点検・評価

●基準4「教育内容・方法・成果」のうち「成果」の充足状況

本学では、すべての学科で「教育効果に関する数値目標」を設定し、大学自己評価委員

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

会による検証を受けているが、研究科についてはそのような検証が行われていない。また、学位授与については、学位授与方針に基づくよう、大学全体でほぼ同じ手続きによって適切な学位授与が行われている。研究科についても、規程などで明文化された学位授与が行われている。以上の点から、本学はおおむね求められる基準を充足していると判断できる。

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

教育成果については、学生、卒業生、企業への意識調査や授業評価アンケートに加え、大学自己評価委員会で、「教育効果に関する数値目標」で検証されており、全面的な検証活動を行う体制が構築されている。「2012年度意識調査卒業生アンケート」問10-1では、大学時代に学んだことや経験が現在どの程度役立っているか尋ねており、77%の肯定的な評価は、卒業生が本学の教育に満足していることを示している。同様に、「2012年度意識調査企業アンケート」問I-1-1では、本学の卒業生が人材ニーズや期待に答えているとする企業が、83.1%となっており、社会からの要請に応えた卒業生を送り出すことができている。このように、意識調査は、教育成果を判断する指標として機能している。

学位授与については、学部では大学全体でほぼ統一した手続きによって実施され、研究科でも規程に定められた手続きで実施されている。

〈2〉文学部

日本語日本文化学科と外国語コミュニケーション学科では、2013年度の「教育効果に関する数値目標」の指標に変更があり、教育成果を判断するのにふさわしい指標を常に検討していることが確認できる。

〈3〉生活環境学部

「教育効果に関する数値目標」を活用することで、各学科の資格取得や就職状況、制作作品の受賞などの現状を把握できている。毎年、大学自己評価委員会だけでなく学部でも、教育成果に対する検証を行い、専門教育の現状を把握している。

〈4〉現代文化学部

各学科の「教育効果に関する数値目標」のうち、国際社会学科と情報文化学科においては、ほぼ目標を達成できている状況である。両学科は統合して国際情報学科となっていくが、これらの指標については、今後も引き継がれることが望まれる。

〈5〉人間科学部

「教育効果に関する数値目標」については、大学自己評価委員会だけでなく、学部自己評価委員会において目標達成状況を検証している。教授会で卒業判定を行う際に、特に現代子ども学科については、教員免許などの資格が卒業要件に関わっているので、学位授与方針に沿った学生に学位が授与するよう慎重な確認作業を行っている。

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

〈6〉薬学部

学生に卒業研究の成果を発表させ、すべての教員がその内容を確認し、「薬学総合演習」では6年制課程で学んだすべての知識を客観的に評価できており、学部全体で教育成果を検証することができている。

〈7〉文学研究科

学位授与については、規程によって手続きが詳細に定められており、厳正に実施されている。学生の研究成果の公表は、学内外の学会や各専攻の研究会などを通して行われており、学生が学位論文を執筆するために十分な成果を上げている。また、学外での学会発表を促すために、2013年度に「大学院学生学会発表旅費交通費助成規程」を制定しており、教育成果を上げるための支援が可能になっている。

〈8〉人間生活学研究科

学位授与については、『履修要覧』に示された論文審査基準や最終試験実施要領に従って厳正に実施されていることが確認できる。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

「教育効果に関する数値目標」は学科限定であるため、研究科の教育成果については、大学自己評価委員会で確認されていない。各種意識調査は、実施しているものの、その結果については、十分に活用されているとは言えないため、改善に向けた材料として活用していくことが望まれる。

学部では、ほぼ統一した学位授与の手続きがなされているが、その手続きを明文化したものが無い。大学全体で統一した手続きを管理していくため、規程の制定や申し合わせなどで明確にする必要がある。

大学院では、学位規程では統一されているが、その下位規程では、両研究科にばらつきが見られる。

〈2〉文学部

文学部の活動目標が教授会で報告されて周知されているのに対し、「教育効果に関する数値目標」に関しては、各学科で管理しており、指標の変更などが他学科に伝えられることがほとんどない。複数の学科で同じ指標を使っている部分もあり、2013年には新たに音楽芸術学科が加わったので、学部全体で指標の周知を行う必要がある。

〈3〉現代文化学部

「教育効果に関する数値目標」のうち、コミュニティ福祉学科では、社会福祉士資格合格者が目標達成できない年度がある。国際情報学部国際情報学科と人間科学部コミュニティ福祉学科の完成年度に向けて、教育の成果を確実に検証するためのしくみを整備する必要がある。

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

〈4〉薬学部

「薬学総合演習」によって、教育成果を検証することができているが、薬剤師国家試験合格の可能性評価と重なる部分が大きくなっている。国家試験合格の可能性評価に偏らない学士力の評価が意識できない部分がある。

〈5〉文学研究科

学位授与の手続きについては、人間生活学研究科との違いが若干見られるので、両研究科で統一するために調整する必要がある。

〈6〉人間生活学研究科

学位授与の手続きについては、文学研究科との違いが若干見られる。学問の形態が異なるので、すべてを統一することはできないが、統一が可能な部分については、統一を図る必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

大学自己評価委員会において、今後も大学教務委員会の活動報告を検証することで、より良い教育成果を上げられる体制を構築していく。また、「教育効果に関する数値目標」により、学科の教育活動を検証し、適切な指標によって、教育成果の検証活動を充実させていく。

〈2〉文学部

「教育効果に関する数値目標」については、各学科とも必要に応じて今後も見直しを行い、簡潔な指標によって適切な教育成果を判断できる努力を続けていく。

〈3〉生活環境学部

教育効果に関する数値目標では、各学科の資格取得や就職状況、制作作品の受賞などの指標を設定することで、専門教育の現状が確認できている。引き続き、各学科において、より成果を上げられる教育方法を検討していく。

〈4〉現代文化学部

国際情報学部国際情報学科と人間科学部コミュニティ福祉学科の完成に向けて、現代文化学部のどの指標を引き継ぐか、新たにどの指標を設けるのかを2014年度中に「教育効果に関する数値目標」の見直しを行う。

〈5〉人間科学部

今後も学部自己評価委員会において、「教育効果に関する数値目標」の指標の適切性と

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

目標達成の状況について検証していく。

〈6〉薬学部

リメディアル教育、「薬学 PBL」などのグループ討議、個人参加型授業を充実させていくことで、学生が学位授与方針の示す能力を身につけられるようにする。

〈7〉文学研究科

規程では、学位授与の手続きが実際より簡略な記述が見られるので、現実の手続きを反映し、より詳細な手続きとなる規程への変更を検討する。教育成果をこれまで以上に上げるため、新たな「大学院学生学会発表旅費交通費助成規程」を利用した学会発表を、学生に促していく。

〈8〉人間生活学研究科

研究成果の公表は、後期課程では博士論文執筆の条件となるため、学生に学会発表を促し、厳正な審査に耐えうる業績を積み重ねさせる。特に、2013年度には「金城学院大学大学院学生学会発表旅費交通費助成規程」が制定されたので、規程を周知し、学生の研究意欲を引き起こしていく。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

大学自己評価委員会において、大学院にも「教育効果に関する数値目標」を設定することを検討し、大学全体で教育成果の検証ができる体制を整える。意識調査については、教職員が簡単に調査結果を入手できる形態にまとめ、2014年度中に大学自己評価委員会などで組織的な検証を行う体制を構築する。

学部の学位授与を明確化するため、大学教務委員会において手続きの統一を確認し、規程化に向けた議論を開始する。

大学院委員会において、両研究科の学位授与の手続きについて検証を行い、適切な学位授与ができる規程体系を構築する。

〈2〉文学部

活動目標だけでなく、「教育効果に関する数値目標」についても、教授会報告を検討し、学部全体で指標の適切性と目標達成状況を確認できるようにする。音楽芸術学科は、完成年度に向けて早急に指標をとりまとめ、目標に基づいた教育が展開できるようにする。

〈3〉現代文化学部

コミュニティ福祉学科では、2013年度以降は社会福祉士資格合格者の目標を達成するため、学長室などと連携しながら、資格取得支援体制の充実を構築している。また、新学部新学科での教育成果を確実に検証するため、国際情報学科とコミュニティ福祉学科の学科別協議会を活用して、適切な指標設定と検証体制の構築を議論する。

第4章 教育内容・方法・成果

第4節 成果

〈4〉薬学部

学生が学士力を身につけて卒業できるようにするため、「屋根瓦方式」教育の実効性を高め、上位学年においても発展的に展開するカリキュラムを検討していく。

〈5〉文学研究科

学位授与の手続きについては、研究科委員会と大学院委員会で連携しながら、人間生活学研究科との統一を図るための検討を開始する。

〈6〉人間生活学研究科

学位授与の手続きにおける、文学研究科との違いについては、大学院委員会でどの部分まで統一できるか検討し、可能な限り統一していく。

4. 根拠資料

4-57 「金城学院大学学生表彰規程」

4-58 「2012年度意識調査卒業生アンケート」

4-59 「2012年度意識調査企業アンケート」

4-60 「2010～2013年度教育に関する数値目標」

4-61 「金城学院大学大学院文学研究科博士課程・後期課程指導要綱」

4-62 「金城学院大学大学院人間生活学研究科履修規程」

4-63 「金城学院大学学位規程」

4-64 「金城学院大学履修規程」

4-65 「金城学院大学大学院学位規程」

4-66 「金城学院大学大学院文学研究科博士課程・前期課程指導要綱」

4-67 「金城学院大学大学院文学研究科学位（課程博士）審査規程」

4-68 「金城学院大学大学院人間生活学研究科学位（修士）審査及び最終試験に関する規程」

4-69 「金城学院大学大学院人間生活学研究科学位（課程博士）審査規程」

4-70 学部、学科、大学院研究科の年間授業時間割表